



令和 4 年度中央卸売市場事業予算編成方針の概要

【市場事業会計の現状】

札幌市中央卸売市場における取扱額は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化、市場外流通の増加に伴う取扱量の減少、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により減少しており、昨年度は 1,350 億円程度となっている。

令和 4 年度は、再整備事業による施設の減価償却費が大幅に減少することから、市場事業会計の収支は黒字に転じる見込みである。

しかしながら、経年劣化が進む立体駐車場や水産棟の設備更新工事により、令和 9 年度以降、減価償却費の増加が見込まれるため、財務面での持続性の確保は不可欠となっている。

【予算編成の考え方】

食品流通における情勢の変化に的確に対応し、札幌市中央卸売市場が今後も「持続可能な強い市場」であるための計画として、令和 3 年度から令和 12 年度の 10 年間で計画期間とした第 2 次札幌市中央卸売市場経営活性化プロジェクト（以下、「第 2 次プロジェクト」という。）を令和 3 年 3 月に策定した。令和 4 年度は、計画期間の 2 年目となる。

第 2 次プロジェクトの策定にあたっては、札幌市と卸売業者をはじめとする市場関係事業者が一体となって困難な状況下においても生鮮食料品の安定供給を確保していくため、以下のとおり基本方針を定めている。

【基本方針】

札幌市場はレジリエントな市場を目指します

●レジリエント

厳しい環境の中で、外的要因の影響を受けるものの早急に復旧し、より強靱となること

また、基本方針を目指すにあたり、基本目標は以下のとおりとし、経営の安定化を図り、今後想定される外部環境の変化や、不足の事態の発生に柔軟に対応できる体制を構築する。

【基本目標】

持続可能な財務体質の構築

令和4年度の予算編成にあたっては、第2次プロジェクトで掲げる基本目標を達成できるよう、引き続き具体的な取組を着実に実施するための予算編成が重要であることから、下記の3つの視点に留意することとしている。

- 1 市場関係事業者の取扱額の増加や収益性向上の後押し、市場施設の有効活用を促進することなどにより収入の安定化を図る。
- 2 施設の維持管理において、長期的視点に立った施設の老朽化対策の推進とともに適切な維持管理を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図る。
- 3 災害等の発生や、新型コロナウイルス感染症による影響を受けても市場が本来の機能を維持できるよう、運営体制の強化を行う。